

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,125,290	2,468,183	11,066,670
経常利益又は経常損失( ) (千円)	131,221	258,619	1,034,463
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	118,893	164,089	589,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,556	163,907	491,958
純資産額 (千円)	8,480,831	9,127,453	9,170,325
総資産額 (千円)	13,545,449	14,317,999	15,004,798
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	18.43	25.43	91.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	61.6	59.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果により、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調を維持して参りました。一方、海外経済におきましては米中貿易摩擦による中国・欧州経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは医薬品メーカーの海外展開に伴い、中国・東南アジア市場への販売を強化するとともに、昨年4月より年2回の中国展示会に積極的に出展し、現地メーカーとのタイアップ、ネットワークづくりにも注力して参りました。また、グローバルマーケットや新技術に精通した人材・コンサルタントを採用する等、環境の変化に対応すべく体制の構築を図って参りました。売上高につきましては、一部大口案件が第2四半期にずれ込んだものの概ね計画通りに推移し、前年同期比1,342百万円増加いたしました。損益面におきましては、連結子会社で一部低採算の案件があり、売上高総利益率が前年同期比2.6ポイント低下しましたが、増収効果で吸収し売上総利益は340百万円増加しました。また、人件費や広告宣伝費等、販売費及び一般管理費も減少し、営業利益以下の段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,468百万円（前年同期比119.3%増）、売上総利益は679百万円（同100.3%増）、営業利益は241百万円（前年同期は154百万円の営業損失）、経常利益は258百万円（前年同期は131百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期は118百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では2,339百万円（前年同期比137.9%増）でありました。この内、医薬品業界が1,580百万円（同190.2%増）、化粧品業界が346百万円（同16.3%増）、食品業界が332百万円（同381.0%増）、その他業界が80百万円（同12.6%増）と好調に推移いたしました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として128百万円（前年同期比9.4%減）となりました。主な販売先は自動車業界、半導体業界であります。

なお「第76期 第1四半期報告書」より各事業の内訳の表示方法を製商品分類から業界別に変更しております。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比686百万円減少し、14,317百万円となりました。これは主として現金及び預金が516百万円、仕掛品が292百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,333百万円、前渡金が137百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比643百万円減少し、5,190百万円となりました。これは主として電子記録債務が396百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が487百万円、未払法人税等が321百万円、前受金が182百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比42百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が164百万円ありましたが、配当金の支払い193百万円により利益剰余金が29百万円減少したことによるものです。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は111千円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,700	64,417	-
単元未満株式	普通株式 10,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,417	-

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,400	-	1,168,400	15.3
計	-	1,168,400	-	1,168,400	15.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,413株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,555,443	5,072,255
受取手形及び売掛金	3,963,000	2,629,008
電子記録債権	372,150	443,035
有価証券	25,134	24,609
商品及び製品	56,941	58,051
仕掛品	1,672,925	1,965,684
原材料	71,940	75,016
前渡金	770,200	632,436
その他	330,970	242,356
貸倒引当金	2,407	2,642
<b>流動資産合計</b>	<b>11,816,300</b>	<b>11,139,813</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	512,072	505,158
土地	571,012	571,012
その他(純額)	121,838	119,770
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,204,924</b>	<b>1,195,942</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	27,747	25,757
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,747</b>	<b>25,757</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,398,209	1,396,429
繰延税金資産	50,274	45,765
長期預金	1,500	-
その他	506,018	514,467
貸倒引当金	176	176
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,955,825</b>	<b>1,956,486</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,188,497</b>	<b>3,178,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,004,798</b>	<b>14,317,999</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,427	2,183,977
電子記録債務	755,403	1,152,183
未払法人税等	356,411	34,555
前受金	1,388,697	1,206,418
賞与引当金	93,225	61,003
その他	393,956	330,131
流動負債合計	5,659,121	4,968,269
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,940	77,999
退職給付に係る負債	16,877	14,973
繰延税金負債	51,103	98,786
その他	30,429	30,517
固定負債合計	175,350	222,277
負債合計	5,834,472	5,190,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	7,767,205	7,737,737
自己株式	769,556	769,556
株主資本合計	8,393,051	8,363,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,537	461,804
繰延ヘッジ損益	10,712	11,411
為替換算調整勘定	4,064	4,034
その他の包括利益累計額合計	461,889	454,428
非支配株主持分	315,384	309,441
純資産合計	9,170,325	9,127,453
負債純資産合計	15,004,798	14,317,999

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,125,290	2,468,183
売上原価	785,792	1,788,227
売上総利益	339,498	679,955
販売費及び一般管理費	493,841	438,923
営業利益又は営業損失( )	154,343	241,031
営業外収益		
受取利息	1,643	1,726
受取配当金	12,517	13,681
助成金収入	9,459	767
その他	3,233	4,670
営業外収益合計	26,853	20,845
営業外費用		
支払利息	702	37
為替差損	3,027	2,735
その他	1	485
営業外費用合計	3,730	3,258
経常利益又は経常損失( )	131,221	258,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	131,221	258,619
法人税、住民税及び事業税	11,675	32,338
法人税等調整額	32,725	54,911
法人税等合計	21,050	87,250
四半期純利益又は四半期純損失( )	110,170	171,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,723	7,279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	118,893	164,089

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	110,170	171,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,740	6,732
繰延ヘッジ損益	9,403	699
為替換算調整勘定	1,757	29
その他の包括利益合計	87,385	7,461
四半期包括利益	197,556	163,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,279	156,627
非支配株主に係る四半期包括利益	8,723	7,279

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	53,219千円	24,342千円
電子記録債権	29,386	68,235
支払手形	-	35,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	21,415千円	21,576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,298	25.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,557	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	983,375	141,914	1,125,290	-	1,125,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	983,375	141,914	1,125,290	-	1,125,290
セグメント利益又は損失( )	5,933	15,554	9,621	163,964	154,343

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 163,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,653	128,530	2,468,183	-	2,468,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,339,653	128,530	2,468,183	-	2,468,183
セグメント利益	336,881	16,219	353,100	112,068	241,031

(注)1. セグメント利益の調整額 112,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	18円43銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	118,893	164,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	118,893	164,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。